

委員会行政視察報告書

平成30年 8月 2日提出

井原市議会議長 西田久志 様

報告者 総務文教委員会

委員長 西村 慎次郎

副委員長 宮地 俊 則

委員 妹尾 文 彦

委員 山下 憲 雄

委員 西田 久 志

委員 三輪 順 治

委員 佐藤 豊

期 間	平成30年7月4日（水）～平成30年7月5日（木）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	徳島県三好市 議会 谷賢二次長 地方創生推進課 山口哲司次長、片山秀和主任主査 徳島県美馬市 議会 川西仁議長、見立貞治次長 教育総務課 竹内寛泰教育指導監、池上指導主事、 岩湯岩山研究員
出張者氏名	西村慎次郎、宮地俊則、妹尾文彦、山下憲雄、西田久志、三輪順治 佐藤豊、北村容子（教育次長）、藤原靖和（議会事務局）
調査項目	徳島県三好市 : 休廃校の活用について 徳島県美馬市 : 教育現場でのICT化について
(概要)	別紙のとおり
(所感)	別紙のとおり

1. 報告書は、視察・研修終了後1カ月以内に提出してください。
2. 概要、所感については、別紙を添付してください。
3. 所感には、1行目の右端に委員名を記載してください。

『休廃校の活用について』

徳島県三好市地方創生推進課

【行政視察資料】三好市休廃校等活用事業

休廃校の校舎を活用する事業や古民家を改修した
宿泊施設の整備、官民一体となった観光振興の取り組
みをされており、視察受入も観光資源として捉え、
宣伝と経済波及のダブル効果を狙っている。



休廃校活用事業について、市は無料貸し出しを全国
に先駆けて実施し、現在9校が利用されている。過疎に苦しむ山間部が活気を取り戻すモデル
ケースとして注目をされている。

その具体的内容については、次のとおりである。

1. 三好市の概要

平成18年3月に、三野町、井川町、池田町、山城町、西祖谷山村、東祖谷山村が合併し、
三好市が誕生した。「住んでよかった、訪れてよかった」と思えるまちづくりを目指す。

■人口 : 26,503人(平成30年6月末現在)

■世帯数 : 12,800世帯

■面積 : 721.5km²

2. 現地視察



旧下野呂小学校



シモノロ・シロモノ



ハナエミ（里山ようちえん）

経営者：植本綾子さんとの懇談

3. 休廃校の活用について

(1) 休廃校活用の経緯

- ・児童数の減少による休校の増加、地域活動の低下
- ・市長の平成22年のマニフェストに、休廃校の活用の推進が掲げられた
- ・平成24年度に休廃校活用事業推進のため地域振興課に職員1名増員
- ・平成24年度に三好市議会で、休廃校の活用を審議
- ・平成24年時の休廃校数28校（休校17、廃校11）

(2) 本事業の成果、課題と今後の展開

○成果（平成29年度末）

- ・募集22校中 8校活用
- ・雇用創出 当初計画59人 現時点では32人雇用
- ・移住者 約10人
- ・地域の活性化、福祉サービス、コミュニティの場の提供

○課題

- ・維持管理費などの増加
- ・活用事業者への支援

○今後の展開

- ・活用検討校（維持管理見込額の把握や立地環境の考慮）
- ・施設廃止校（公共施設等総合管理計画策定に基づく撤去）

別紙

(3) 活用事例

- ①旧太刀野山小学校・・・福祉関係施設
- ②旧河内小学校・・・柚子・豆加工所
- ③旧有瀬小学校・・・農産物加工所
- ④旧西山小学校・・・社会福祉施設
- ⑤旧馬場小学校・・・サテライトオフィス
- ⑥旧西宇小学校・・・社会福祉施設
- ⑦旧出合小学校・・・デザイン事務所
- ⑧旧佐野小学校・・・物流配送事業
- ⑨旧大和小学校・・・スポーツ関連事業
- ⑩旧下野呂小学校・・・カフェ、保育所

『教育ICT化について』

徳島県美馬市教育委員会

【行政視察資料】美馬市内教育LAN状況、校務支援ソフト、鳴門教育大学サテライト事業

平成22年度で小中学校への電子黒板機能付きデジタルテレビの導入、小中学校のネットワーク環境整備のほか、平成23年から24年度にかけて、市内小中学校の全教科「デジタル教科書」を導入するなど、早くから教育現場への情報化が進んでいる。また、平成24年



度から学校ICT支援員を市単独で配置し、教職員のスキルアップを図る取り組みをしている。

平成27年度から鳴門教育大学・徳島県教育委員会・阿南市教育委員会と連携して、サテライトシステムを活用した教育研修を実施している。平成28年度からは、可搬式テレビ会議システムを活用し、校内研修等にも対応できるようになった。

その具体的内容については、次のとおりである。

別紙

1. 美馬市の概要

平成17年3月に、脇町、美馬町、穴吹町、木屋平村が合併し、美馬市が誕生した。

「美来創生のまち美馬市～一步先の確かな未来へ」をキャッチフレーズにまちづくりに取り組んでいる。

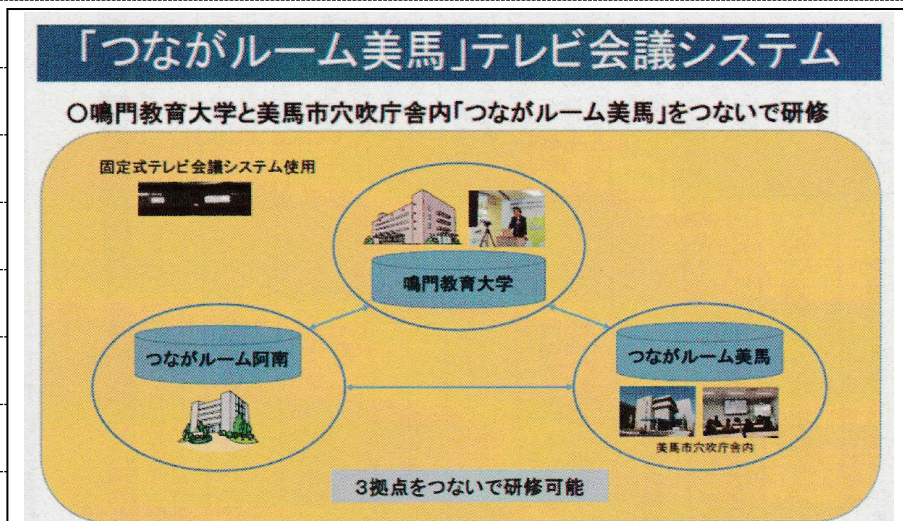
■人口 : 29,901人 (平成30年3月末現在)

■世帯数 : 12,839世帯

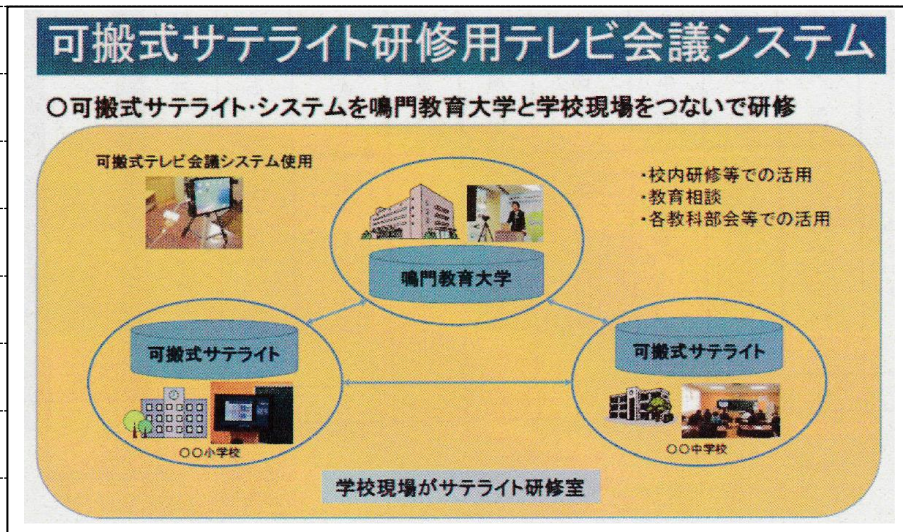
■面積 : 367.14km²

2. 鳴門教育大学サテライト事業について

(1) 「つながルーム美馬」サテライト研修

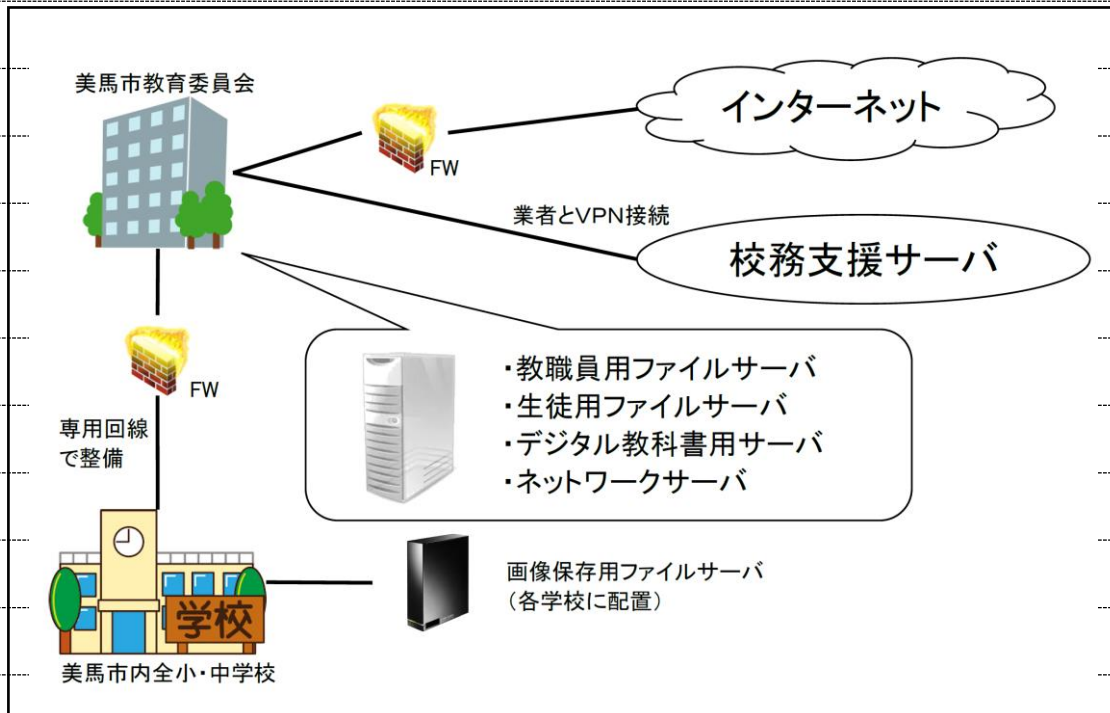


(2) 校内研修（授業）・各教科部会研修に対応



3. 美馬市教育 I C T 環境

(1) 美馬市内教育 L A N 状況



(2) 校務支援システム

○機能概要の説明

○実務担当者会議を年2, 3回実施し、システムの改善要望を受け付けている

(3) その他

○外国語活動

・すでに、小学3, 4年生に年35時間、小学5, 6年生に年70時間の授業を実施

・ALTを中学校に1名ずつ配置

○食育

・徳島一のおいしい給食を目指している

・お米を無償(保護者負担ゼロ)支給

○教育研究所

・10年前に設置

以上

※ この概要は、委員長がとりまとめ、委員会において委員全員で確認したものです。

(所感)

委員長 西村慎次郎

<徳島県三好市>

休廃校をうまく活用して、移住・定住の促進や地域活性化に取り組まれている三好市を視察した。

平成24年度から事業を開始し、休廃校の募集する22校のうち、昨年度末時点で8校が活用されている。

活用の内容も多彩で、立地条件や環境にも影響はするが、活用の幅はいろいろあると感じた。

旧下野呂小学校の活用状況も現地視察することができた。ここでは、カフェの経営、里山幼稚園、雑貨販売などを運営されている。こんな山奥で経営が成り立つのかと思うが、まだこれからということで、今後の発展に期待したい。経営者の植本さんは、休校活用の募集を見て移住されてきており、縁もゆかりもない方がこうやって移住し事業を営まれているのは本当にすばらしい。

日本中、また世界中には、いろいろなニーズを持たれている方がいらっしゃるので、世界に向けての積極的なPRというものは大事であると感じた。

<徳島県美馬市>

早い時期から教育のICT化に取り組まれて成果を出している美馬市を視察した。

鳴門教育大学サテライト事業に手をあげられ積極的に活用されている。実際に鳴門教育大学とつないでデモを見せていただいたが、十分、遠隔での研修や会議には活用できる感じがした。また、学校と学校をつないでの遠隔授業も可能なぐらいにタイムラグもなかった。

ソフト・ハードの導入には1環境3百万円程度とのことで高額ではあるが、活用の幅を広げれば持ち運びが可能な機器なので、十分な費用対効果があるものと感じた。

また、大学の研究と連携することで、自治体の費用負担も抑制されるので、大学との連携も考えていってはと感じた。

(所感)

委員 宮地俊則

<徳島県三好市>

○休廃校の活用について

三好市では平成18年、4町2村の合併により三好市が誕生したが、児童数の減少により休廃校が増え地域力も低下していった。そうした中、時の市長が全国に先駆け休廃校を活用しようと考え決断されたそうである。そして、議会も含め市全体でその活用の実現に向け体制を整え推進されてきた。その結果、移住・定住者の増加、雇用の創出、地域の活性化につなげている点では素晴らしいと思う。その活用内容も福祉施設、農産物加工、保育所、カフェなど多種多様な形で再生されており、これは柔軟な発想ときめ細かい受け入れ態勢でやって来られた成果であると思う。また、休校となり地域力の低下を活性化に切り替えた効果は大きいものがある。

一方、その維持管理費の増加や移住者と地域住民との融和など課題もあり、いかに持続可能な制度にしていけるかがこの事業の成否のポイントであると感じた。

本市においても休廃校が今後も増えていく懸念があり、井原市に合ったその利活用を今から真剣に検討する必要があると感じた。

<徳島県美馬市>

○教育現場でのICT化について

教育ICT先進地である美馬市ではテレビ会議がごく普通に行われており、私たちもそのシステムを実際に使いながら体験させていただいた。可搬式のものなのでいつでもどこでも移動が可能で、校内研修等にも対応できるという「優れもの」で目を見張るものであった。説明を受ける中でこうしたシステムの実現には大学や企業の協力があって実現したこと、担当課には「教育研究所」なるスペシャリスト集団が居ることなど、本市において一朝一夕には導入可能とはいかない点なども多々感じた。

しかし、これらの活用により子どもたちのやる気を引き出すなど学力向上に大きな効果が期待されることはもとより、児童の移動問題など小規模校ならではの悩みも解消されるなど教育環境も大きく改善されるものと確信した。経費的にも多額なものではなく、要は人財育成とやる気の問題であると感じた。

また、校務支援システムも最大限活用されており、そうすることにより現場教師の業務負担軽減が大きく図られることが出来ることも理解できた。

これら教育ICTは導入もさることながら、いかに有効活用することが出来るかが大きなポイントであり、その活用効果は無敵大であると感じた。

総務文教委員会として、これからの井原市における教育 I C T のあり方を調査研究する上で、どうあるべきか、どこまで必要で、どこまで可能か、どうすれば可能か、など大変参考になった視察研修でした。

(所感)

委員 妹尾文彦

<徳島県三好市>

三好市においての休廃校の活用に対する積極的なアプローチは非常に参考になった。

基本方針がしっかりと定められており、その内容も参考になった。

採算が取れるかどうかは、その事業所の問題であるので行政からは関与せず、また、税金も投入しないこととなっているようである。

また、ポイントとして挙げられたのが、地元優先ではだめであるということである。活用する事業者も地元べったりではないということを知り驚いた。

役所の役割は、地域との橋渡しと環境整備であるようだ、車道の整備は大変であろうと感じた。

<徳島県美馬市>

まずは、サテライト研修用テレビ会議システムを経験できたことがよかった。

鳴門教育大学と提携し、美馬市と阿南市と鳴門教育大学の3か所をつなぐようにできている。システムは通常のインターネット回線で利用でき、簡単な設備で設置可能のようだ。映像も音声も違和感なくコミュニケーションが取れた。いろいろ活用できそうなモノであった。

美馬市においては、教育研究所という組織が別があり、ICT環境の管理運営を行っている。各小中学校においてのサポートを行っているようで、やはり実際に運用するにあたって、初めは専門部署の必要性を感じた。

毎年、春には市外からの転入教員向けに公務支援システムの研修会が行われるそうであり、必要なことであると考えます。システムは渡したらすぐに使えるようなもの、スキルがいらないようなものとなるよう注意して作成しているようで、苦手な人でも使いやすいように工夫している。

(所感)

委員 山下憲雄

<徳島県三好市>

視察先＝旧下野呂小学校の活用事業

三好市は平成18年3月に池田町、川井町など6町が合併して誕生した市である。合併後も児童数の減少により地域活動の低下が見受けられるようになった。平成24年度の休廃校数は22校にも及んだ。

同24年には三好市議会に「市有財産活用調査特別委員会」が設置され、市としては「休廃校地等の活用に関する基本方針」を定めて休廃校の活用推進を図ってきた。しかし、各地域に休廃校を活用するアイデアを自ら創出し実施できる力を有する地域は既に限られていた。

そこで、地域コミュニティに配慮しつつ地域社会の活性に結びつく事業提案や事業者に向けて募集をウェブサイト等で全国に展開した。三好市は民間の活力を生かした具体的な受け入れ事業はポジティブで柔軟な判断と言える。

このような積極的な活動を通じて平成29年度現在の成果は、アイデア募集59件、大阪、東京などから視察ツアーの受け入れは51社に及び、休廃校の8校がすでに活用され32人の移住者を迎えている。

この事業の特筆すべきは

1. 市と市議会が共通の課題解決に挑んでいること。
2. 休廃校施設を地域資源としてとらえていること。
3. 地域を超えて全国から幅広いアイデア、事業を積極的に求めていること。
4. 伝統的地域コミュニティに固執していないこと。
5. 行政が中心になって三好市の特徴を都市部に活発なPR活動を展開していること。などがあげられる。

我が市にも児童数の減少による統廃合の検討課題が間違いなくやってくる。学校統合を食い止めるだけが唯一の打ち手ではない。積極的な編成を熟考する対策から新たな地域活性が生まれることがある。活性するところに人が集まる。人が集まってから活性するものではないともいえる。

<徳島県美馬市>

美馬市は平成17年に脇町、穴吹町など美馬町周辺の4町村が合併して誕生した町である。合併後も人口の減少は続き現在人口は約29,000人となっている。

美馬市は「美馬市総合計画」を最上位計画としている。その重要施策に「学校教育 ICT のさら

なる活用」と「市民と共創、協働による取り組みがあげられている。

学校教育におけるICTの活用事業はどの地域においても取り上げられているが、なぜ小学校や、中学校にICT活用による授業が求められるのかという疑問を質せば、近年のICT技術を活かして教育効果を高めることが期待できること。さらに、現在の児童、生徒が社会に出て活躍するころにはICT技術の目覚ましい発展によりあらゆる産業が生まれ変わることが予測される。高度情報社会への変化に対応できない企業は確実に衰退する。世界が急激な変化にさらされる時が間近に想像されているからである。

1. ICT活用による授業は児童生徒にとってどのような成果が期待できるか。
2. 授業内容の理解のために再生が利用できる。
3. 教科書の文字内容を電子黒板等のモニターに映し出せる。
4. タッチペンで強調ポイントの書き込みができる。
5. 先生と児童生徒と双方向の授業ができる
6. 生徒、児童同士の考えなど学びあい生まれる。などの教育成果が期待できる。

今後は、設置機材等の費用対策など解決課題も多い。しかし、子供たちが社会に出るころはAI (Artificial Intelligence) =人工知能が私たちの生活、社会、経済に大きな影響を及ぼすことは間違いない。情報技術の高度化してゆく世界を実体験することが今の子供たちには欠かせないこととなっている。

(所感)

委員 西田久志

<徳島県三好市>

「休廃校の活用について」

質問事項

- ① 問 休廃校の利活用の募集を行ったとき、現実的に採算の取れるような事業者が来るために、何か工夫をしたことはありますか。
- 答 市として、妥当性があるか考えた。能力のある方々が応募できる仕組みをつくり誰でも借りられる間口の広い仕組みとした。
- ② 問 実際、採算が取れるかどうか事業計画案から判断するときのポイントはなんでしょう。
- 答 計画案の中で、補助金ありきではいけない。身の丈で無理のない計画案であるかどうかをポイントとした。
- ③ 問 成功例失敗例から何か得たことはあるでしょうか
- 答 地域の人との関係性が重要、行政は橋渡し。毎年、年度末に報告書を提出してもらっている。失敗例として地域とトラブルがあり、契約期間満了で終了したケースがある。
- ④ 問 学校の休廃校から休廃校活用事業立ち上げまでの経緯を教えてください。休廃校活用するために、解決すべき課題とその解決策について教えてください。
- 答 最初に施設の現状把握を行い、他市町の事例調査や地域意見の聴取により市民とも情報を共有した。
- 解決する課題として全庁的委員会を作り、行政が地域との橋渡し役になった。
- ⑤ 問 休廃校活用事業において、無料貸し出しとされていますが、貸出条件はどのように決められていますか。
- 答 有償貸し出しは、資産価値が高い都市部の休廃校以外では考えにくいことから無償にしている。なお、貸出条件としては、休廃校の活用に関する基本方針を定め、その中で「活用に関する基準」を設け、事業主との「使用貸借契約」を交わしている。
- ⑥ 問 休廃校利用についての基本指針の内容を教えてください。
- 答 (1) 雇用の創出や地域の活性化に結びつく活用を目指す
(2) 休廃校等の活用の方向性ごとに区分する
(3) 広く活用のアイデア・提案を募集する

(4) 活用主体が休廃校等を活用する基準を定める

(5) 活用にあたっては地域の理解を得ること

⑦ 問 地元との交渉や調整で苦労したことがあれば教えてください。

答 水利権の問題や校庭への車の乗り入れなどの問題など、いざ活用の計画が持ち上がった段階で地元の雰囲気が変わった。何度も説明会を開催し納得してもらっている。地域の奉仕作業を年3回はしてもらっている。

当日質問

① 問 失敗例として地域とのトラブルはどんなことがありましたか。

答 事業主が地域と疎遠になった。犬の飼い方でトラブルがあった。水道料金がとどこおった。毎年の実績報告で進んでいないケースがあった。

隣りに川が流れる、静かで木造平屋建ての校舎や講堂が並ぶ旧下野呂小学校で説明を受けた。経営者の植本さんからのお話の中、自力で整備され、協力者はネットなど賛同者の集まりだと聞いた。行政の役割も大切だが、地域の人々の協力、ネットの力、そして、事業者本人の熱意が大切だと実感した。

少子化により休廃校が進むであろうと考え即座に行動に移されたことも何よりだと思う。

井原市では、廃校の小学校のうち、部分的ではあるが活用されているものの、規模の大きさ、学校という特異性などのことから活用範囲が狭まっているようだ。企業誘致の観点からの策も考えてみたい。

<徳島県美馬市>

「教育ICT化について」

質問事項

① 問 ICT導入前には気づけなかったが、導入後に新たに判明した課題などがありますか。

答 学校現場からの問い合わせに対する迅速な対応や、教職員のためのICT研修の必要性。また、学校現場と行政の双方の要望や意見を検討し、速やかなシステム変更等を行うこと。

② 問 教職員のスキルアップに向けた取り組みについて、詳しく教えてください。

答 スキル評価は行っていない。学校訪問ではICTを効果的に取り入れているか評価している。ICT支援員について2011年度から13年度まで3名配置。研修カリキュラムは市外転入教職員向けの校務支援システム研修会、夏に教員の希望研修会を行っている。

美馬市では教育に関する予算が県下トップクラスの予算であると伺った。現在、美馬市内小学校8校、中学校7校に合わせて7名のALTがいる。また、市ではICTを推進するため専門職を配置した教育研究所を設け、すでに10年が経過している。その中で、鳴門教育大学との連携した「サテライト事業」で徳島教育大学と阿南、美馬をインターネット回線で結んだ研修、情報を共有されていることは大変興味を覚えた。試験段階ということもありメーカー、そして鳴門大学が経費を負担していることはたいへん素晴らしいと思う。私達も、研修の一部として鳴門教育大学の坂根健二教授とサテライト研修用テレビ会議システムで直接会話をさせて貰うことが出来た。タイムラグを気にすること無く、スムーズな質問、回答を貰うことができた。移動など時間のことを気にすること無く瞬時に会議に入ることができ、素晴らしいと思う。

現在、私達、総務文教委員会は市内7か所の小学校、中学校のICT機器について現地調査を行っており、各学校での問題点が浮き彫りになると思う。ともすれば、残業時間が多いことから、近い将来先生のなり手がなくなるのではとされています。その中で、教育関係のICT化が急速に進むことは初期の段階で時間がかかるかもしれませんが、後には教職員の方にとって時間短縮になり教職員の負担軽減になるはずであろうと思います。行政の子供たちの教育に対する思いが強ければ強いほどICT化が進むと考えます。

(所感)

委員 三輪 順治

<徳島県三好市>

(当市の休廃校の活用策の成功に思ったこと)

- 6か町村合併後、市長が選挙公約として「休廃校の活用」を掲げ、強いリーダーシップのもと専任のベテラン職員を担当課に張り付け、全国の同様な活用事例等の現地視察を開始したことに始まる。(平成24年4月)
- 議会もこの動きに呼応し、「特別委員会」を設置。同じく、庁内に副市長をトップとした「休廃校等活用推進委員会」、下部組織として課長等から構成する「幹事会」を設置(おそらく、当時の取組みとしては全国的に先進的・スマートなスタートを切った)。
- 同時に、休廃校の所在する地元住民との関係を重視。過疎化・高齢化・少子化が同時進行する地域の課題に正面から取り組む過程において、住民との意見交換会を度々おこなっている。その視点は「地域への配慮」すなわち、「休廃校は市の所有であるが、学校は地域コミュニティの拠点であり、学校設立にあたっては寄付等、地域のかげがいのない協力があったことを踏まえて、地域の理解が得られる活用に努めている」ことに尽きる。このことは、市長の大きな決断だと思う。
- そこには、我がまちの将来を住民とともに見据えつつ「まちが持つ危機感」をてこに、市長をトップとして、議会を巻き込んだ、いわば市を挙げた取り組みに、まちの生き残り戦略としての熱き思いを感じた。

結果として、全国の市町村が抱えている、今日の休廃校の利活用問題の先進的活用につながったと思料する。

<成功要因として考えた要因>

- ◎ トップリーダーの決断、人材の活用、組織的な取組、民間活力の引き出し、地元との調整・配慮など、まさに「ヒト、モノ、カネ、情報」が有機的に結合した結果が「まちを元気にした」と思った。

<徳島県美馬市>

(当市の教育現場でIT化成功への道の背景として思ったこと)

- 10年ほど前、教育委員会内に「教育研究所」(所長他職員2~3名:いずれも教員)が設置されたこと。
- 過疎地にみられる、高齢化や少子化に伴う、子どもたちの学力の低下、子どもたち同士の交流の場の減少など切実な危機感があったこと。

○ 県下一の教育予算を確保している点を自負され、この財源を教育分野の I T 化にうまく生かされたことと併せ、地元大学(鳴門教育大学)や県の教育委員会との連携・協力がうまく得られていること。

○ 平成 2 5 年に「美馬市学校教育 I C T 利活用推進委員会」を他市に先駆け設置し、計画的・戦略的に取り組まれていること。

《要領の設置目的の抜粋》

本市学校教育における I C T の活用による情報化、校務の効率化、また情報処理能力や情報発信能力を高めるとともに、情報を活かして様々な体験や交流がより豊かにできるような教育を実現すること・・・

○ また、大学との共同実施、名の通った国内メーカーの協力・協賛も大きい点。

〈今後の取り組み〉

◎ ハードウェアの整備はほぼ終わり、今後はこれを活用するソフトウェアの充実である。教員の技術レベルはさして問題としない。要は「教員の I T に対する苦手意識をなくすことに尽きる」とのこと。教育のプロである先生が、ふつうに現場で力が出せるようにすること。

(所感)

委員 佐藤 豊

<徳島県三好市>

近年、少子高齢化が急速に進展する状況下で、多くの地方自治体では児童生徒が減少し学校の休廃校が増加している。本市も例外でない現状を踏まえ、休廃校の活用に先駆的に取り組んでいる三好市を訪問し「休廃校等の活用事業」を視察した。

三好市では、平成24年6月～11月で、全国の休廃校の活用状況を知るため8県15校を視察、また、全国のセミナーにも積極的に参加し、全国の活用状況の把握に努め、平成25年3月に休廃校等の活用に関する基本的事項を定め事業をスタートさせた。さらに休廃校の活用事業の推進のため地域振興課に職員1名を増員し、また、市内の休廃校の現状把握の調査及び利用状況や施設状況、管理状況、国庫補助や起債償還の状況等を把握して、募集に向けた体制整備に

努め、平成29年末で休廃校利用の募集22校中、8校が活用しており雇用や移住者も生まれている。地域の活性化と福祉サービスや地域コミュニティの場の提供に生かされている現状を見る時、本市としても、現状の休廃校の将来的な活用で地域の活性化や地域福祉の増進に大きく寄与する取り組みになるのではないかと示唆を感じた視察であった。

<徳島県美馬市>

平成27年度より鳴門教育大との連携で美馬市穴吹庁舎内「つながるルーム美馬」でのサテライトシステムを活用しての大学教授による教員の学力向上に向けての外国語教育や各種研修を実施している。また、各学校へ可搬式サテライト研修用テレビ会議システムを導入して、生徒への授業や教員研修が行われている状況説明を受けた。さらに、当日はシステムを活用した鳴門教育大の坂根教授よりインターネット回線を利用してのシステムの説明を受けたことで、今後の活用での大きなメリットを実感することができ参考となった。

また、学校のICT化が進む中での各学校への支援が必要であり、機器等のトラブルや校務支援等で相談等について迅速に対応する体制も整備し、教育現場での負担軽減に対応されていた。本市においても学校ごとにICT化への対応状況は様々なようであり、その改善に向けたヒントを感じた視察であった。